

4 魅力ある暮らしやすいまちづくり

地球環境への負荷軽減による自然と共生するまちづくりをめざして、太陽光発電施設などへの費用助成を行う住宅用新エネルギー等導入促進事業や合併浄化槽設置助成事業に継続して取り組みます。

八代市環境センターにおける氷川町のごみ広域処理が開始されましたが、町民の皆さまのご協力により円滑な運営ができています。今後も生ごみ減量化を目指した電気式生ゴミ処理機とコンポスト購入助成は継続して実施し、ゼロカーボンシティ理念の普及を図り、ごみ減量化と資源ごみの回収に努めていきます。

海洋環境保全に資するとともに、河川環境保全への波及効果を目指して、海岸漂着物や漂流・海底ごみの回収処理事業を実施します。防災・防犯対策としては、熊本

地震を踏まえて一部見直した氷川町地域防災計画に基づく対応を徹底するとともに、県が公表した熊本県津波浸水想定における津波到達時間や災害警戒区域の指定を踏まえ、氷川町防災マップ、地区別防災計画に基づき、総合防災訓練を実施し、地区住民の皆様の防災意識の醸成を推進していきます。

防犯カメラについては、防犯効果・証拠能力による関係者判明のツールとして効果がありますので、本年度は1基増設します。

防災行政無線を活用し、必要な情報を適時適切に提供するとともに、災害対応資機材及び食糧などの備蓄を計画的に進めていきます。消防団と自主防災組織を核とした地域防災体制の充実と地域ぐるみで見守る防犯体制を確立するとともに、機能的な組織づくりを図ります。

特に消防団については、消防活動資機材や装備の整備を図るとともに、団員定数を定数480人へ変更し、うち10人は女性消防団員を確保します。



地域防災の要である消防団（操法大会）

下水道事業については、県営事業で進めています宮原処理区の八代北部流域下水道への編入に向け、宮原浄化センターへの暫定貯留施設の設置工事を県と連携して施工します。

集落内の道路・河川・排水路については、氷川町道路整備基本計画と地区からの要望との整合性を図りながら、社会資本整備総合交付金など国・県の事業を積極的に活用しつつ、優先順位を付けて整備を行うこととしています。

町が管理する既設の橋梁については、橋梁の長寿命化修繕計画に基づき、優先順位をつけて改良工事を行います。

氷川警察署跡地のPFI事業を



解体工事が完了した氷川警察署跡地

活用した公共供給型優良賃貸住宅建設事業については、調査・設計・建設を行う業者を公募し、プロポーサル方式により選定します。

定住促進施策の一環として、継続事業として空き家バンクに登録した空き家リフォームの助成、引越しや家財撤去費の助成を行うとともに、移住体験住宅を活用し、移住希望者の体験宿泊や空き店舗や遊休農地等の情報発信を行い、町外はもとより県外からの移住者の受け入れを行う移住定住促進プロジェクト事業の充実を図ります。また、氷川町空家等対策計画に基づく氷川町空家等対策検討委員会を設置しましたので、当委員会を核に管理不全空家や特定空家な

5 住民自治を支える行政運営の推進

氷川町が誕生して20年の節目を迎えますので、10月1日に氷川町誕生20周年記念式典を挙行します。その際に現在制作中のPRパンフレット、イメージソング、イメージ動画、併せて今後制作するブランドマークを発表します。

自治体DXの一環として、国の交付金を活用した電子決済システム、住民票などのコンビニ交付システム、公共施設予約システム、行政手続きオンライン化、文書管理システムなどを導入しましたので、その円滑な運用を図ります。併せて、国の方針に従いシステム標準化が運用されますので、デジタル基盤改革支援補助金を活用して環境の整備を図ります。

博報堂プロダクツとの連携協定



役場職員が事業提案を行ったタスクフォース

に基づき、2年間の調査検討、タスクフォースによる研究協議を行い、課題解決に向けた提案を取りまとめました。持続可能な氷川町の実現にむけた課題解決重点プロジェクトを推進するために、地域活性化起業人と地域力創造アドバイザーを活用し、その専門知識・経験・人脈を活用し地域課題解決に向けた取り組みを展開していきます。

第2次氷川町総合振興計画、第2期地方創生総合戦略、氷川町国土強靱化地域計画で示したまちづくりの基本方針や各種施策を着実に遂行するためには財源が必要ですので、創意工夫による財源の確保と堅実な財政運営を図っていき



各種団体から意見を聞きながら計画を審議（総合振興計画審議会）

ます。氷川町第2次行政改革大綱と実施計画に基づいた改革を確実に実践するとともに、堅実な行政財政運営を行うためにも、進捗状況の確認と成果の検証を行い、堅実な行政運営を進めていきます。

さらに効率のよい機能的な行政組織とするため、公共施設の管理運営計画に基づき適正な施設管理と効率的な運用に努めていきます。行政運営の原動力である職員の能力開発と育成に尽力するとともに、人事評価を厳正に行い、処遇へ反映させます。

住民と行政の協働によるまちづくりを進めていくうえでは、町民の皆さまとの対話と協調が重要で

むすびに

あり、情報を共有する必要があるため、さまざまな機会を通して民意の聴取と情報提供に努めていきます。大空町との人材交流や物産の相互交流を継続するとともに、ペル共和国との友好の絆を深めていきます。

行政運営そのものが、SDGs（誰一人取り残さない社会の実現）に繋がるものと確信して、住民主体の行政運営に取り組んでいきます。

以上、5つのまちづくり戦略を令和7年度の町政運営の基本方針として、安心して暮らせ、幸せを実感できる持続可能な田園都市・氷川の創造を目指して、職員とともに全身全霊を傾注して、緊張感を持って取り組んでいきますので、一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。